

銀行の包括査定を終えて

発表日：2014年10月27日(月)

～環境好転も貸出活性化の起爆剤とはならず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ ユーロ圏の大手130行を対象とした包括査定の結果が公表され、25行がストレス時に資本不足に陥るされたが、うち12行は増資で対応済み。資本不足の銀行数（9行）・資本不足額（全体の38%）ともにイタリアが最多。増資後の資本不足額は95億ユーロにとどまり、大幅な資本増強は必要ない。
- ◇ 信頼性が疑問視された過去2回のストレステストと比べて、今回は①不良債権の分類などを統一基準で精査、②ストレスシナリオの成長率や資産価格を厳しめに想定、③所要自己資本の要件を従来よりも厳格化している。但し、物価についてはストレス時にもデフレ入りを想定しておらず不十分。
- ◇ 今回の包括査定終了とECBによる貸出活性化策の効果もあり、銀行の貸出環境が改善に向かうことが期待される。だが、金融規制強化や資金需要の弱さに鑑みれば、大幅な環境好転は期待できない。

■ 25行がストレス時に資本不足、うち12行は増資で対応済み

ECBは26日、ユーロ圏内の大手130行に対する包括査定の結果を公表した。資本不足と認定された銀行は25行、資本不足の総額は246億ユーロと、事前観測に比べてやや多かった印象だが、このうち12行は査定対象となる昨年末以降の増資や資産売却を通じて資本不足を穴埋め済みで、一段の資本増強が必要な銀行は13行、資本不足額は95億ユーロにとどまる。資本不足と認定された銀行は2週間以内に資本増強計画を提出し、9ヶ月以内に資本増強を完了することが求められる。

今回の包括査定では、不良債権の分類や担保の価値評価などを統一基準で精査する「資産の質の評価（AQR：アセット・クオリティ・レビュー）」を実施したうえで、マクロ環境に負荷が掛かった場合に銀行のバランスシートにどの程度の耐性があるかを検証する「健全性審査（ストレステスト）」を行った。AQRによって洗い出された過大評価の資産は対象行の総額で480億ユーロ、過小評価されていた不良債権の総額は1,360億ユーロに上った。

対象行の自己資本比率（CET1：Common Equity Tier 1）は中央値で12.4%。ストレスシナリオの下では、自己資本が総額で2,630億ユーロ減少し、CET1の中央値は8.3%に低下する。

国別の資本不足行は、イタリアが9行と最多（図表1）。以下、ギリシャとキプロスが各3行、ベルギーとスロベニアが各2行、ポルトガル、オーストリア、アイルランド、ドイツ、フランス、スペインが各1行。合格した銀行もストレスシナリオ時の自己資本比率が7%未満の銀行が13行と、相対的にストレス耐性の弱い銀行群が控えている。246億ユーロの資本不足額のうち、イタリアが最多の97億ユーロ。以下、ギリシャが87億ユーロ、キプロスが24億ユーロ、ポルトガルが11億ユーロで9割近くを占める。

増資後も資本が不足している銀行は、イタリアが4行、ギリシャとスロベニアが各2行、オーストリア、ベルギー、キプロス、アイルランド、ポルトガルが各1行（図表2）。増資後の95億ユーロの資本不足額のうち、イタリアが最多の33億ユーロ。以下、ギリシャの27億ユーロ、ポルトガルの12億ユーロ、オーストリアとアイルランドが各9億ユーロと続く。

（図表1）ストレスシナリオでの国別の自己資本比率の分布（2016年末時点、CET1、%）

	対象 行	5.5% 以下	5.5～ 7%	7～ 8%	8～ 9%	9～ 10%	10～ 11%	11～ 12%	12～ 13%	13～ 14%	14～ 15%	15% 以上
オーストリア	6	1		3	1			1				
ベルギー	6	2		1	1			1			1	
キプロス	4	3						1				
ドイツ	25	1	6	3	4	3	2	2	2		1	1
エストニア	3							1				2
スペイン	15	1		2	6	3	1	2				
フィンランド	3						1		1	1		
フランス	13	1	1	1	3	2			2	1		2
ギリシャ	4	3			1							
アイルランド	5	1	2			2						
イタリア	15	9	2	1	3							
ルクセンブルク	6				1	1			1	1		2
ラトビア	3			1				1				1
リトアニア	3								1	1		1
マルタ	3				2							1
オランダ	7		1	1	2	1						2
ポルトガル	3	1	1					1				
スロベニア	3	2									1	
スロバキア	3							1		1		1
ユーロ圏	130	25	13	13	24	12	4	11	7	5	3	13

出所：欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

（図表2）増資前後での国別の資本不足行と資本不足額（2016年末時点）

	増資前			増資後		
	資本不足行 (行数)	総額 (億ユーロ)	金額シェア (%)	資本不足行 (行数)	総額 (億ユーロ)	金額シェア (%)
オーストリア	1	9	3.5	1	9	9.1
ベルギー	2	5	2.2	1	3	3.6
キプロス	3	24	9.6	1	2	1.9
ドイツ	1	2	0.9	0	0	0.0
スペイン	1	0	0.1	0	0	0.0
フランス	1	1	0.5	0	0	0.0
ギリシャ	3	87	35.4	2	27	28.3
アイルランド	1	9	3.5	1	9	9.0
イタリア	9	97	39.3	4	33	34.9
ポルトガル	1	11	4.6	1	12	12.1
スロベニア	2	1	0.2	2	1	0.6
ユーロ圏	25	246	100.0	13	95	100.0

出所；欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

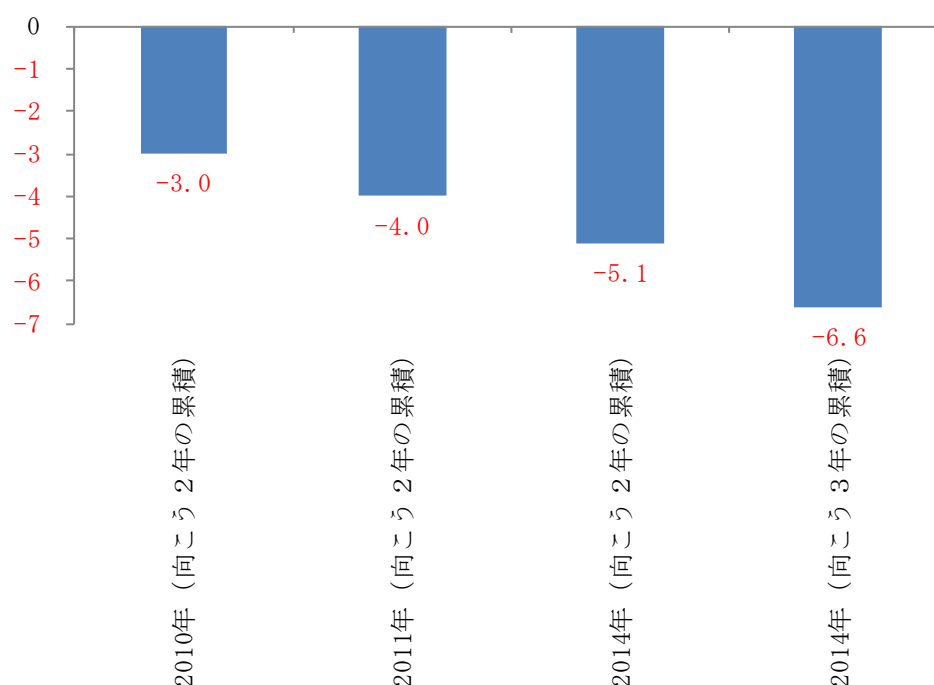
■ 過去のストレステストと比べて信頼性は高い

2010年と2011年に行われた過去2回のストレステストでは、テストに合格した銀行がその後に経営難に陥るなど、テストの信頼性に疑問が投げ掛けられていた。11月4日から大手行を直接の監督下に置くECBは、単一監督メカニズム（SSM：Single Supervisory Mechanism）の開始後に銀行問題が表面化することを警戒。従来よりも厳しい査定を行うことで、銀行のバランスシートの改善と金融仲介機能の修復を目指してきた。今回の包括査定では、①AQRで資産の質を精査、②厳しいストレスシナリオを想定、③所要自己資本の要件を厳格化し、従来よりもテストの信頼性が増している。

資本不足と認定された銀行の数も、初回の7行（対象は91行）、2回目の8行（対象は90行）と比べて、今回は25行に上った。対象行の約5分の1を資本不足と認定した訳で、厳しい態度でテストに臨んだことをアピールする狙いがあったと見られる。その一方で、資本不足の疑いがある銀行に対しては、テストの初期段階から前倒して資本増強に取り組むことを強く促してきた。最終的な不合格行の数を減らし、銀行不安の再燃や金融市場に動揺が広がることを防止しようと考えたのだろう。

ストレスシナリオ時のマクロ変数の想定は、経済成長率（全ての国で2014-15年のマイナス成長を想定）や資産価格（基本シナリオ対比で株価が約15%、住宅価格が約10%下落）など、全般に過去のストレステストに比べて厳しくなっている（図表3）。ストレス時の所要自己資本も今回はCET1で5.5%以上と、過去2回（初回はTier1で6%以上、2回目がコアTier1で5%以上）と比べて厳格化している。

（図表3） ストレステストでのユーロ圏の経済成長率の前提
（ベースシナリオとストレスシナリオの乖離、%ポイント）



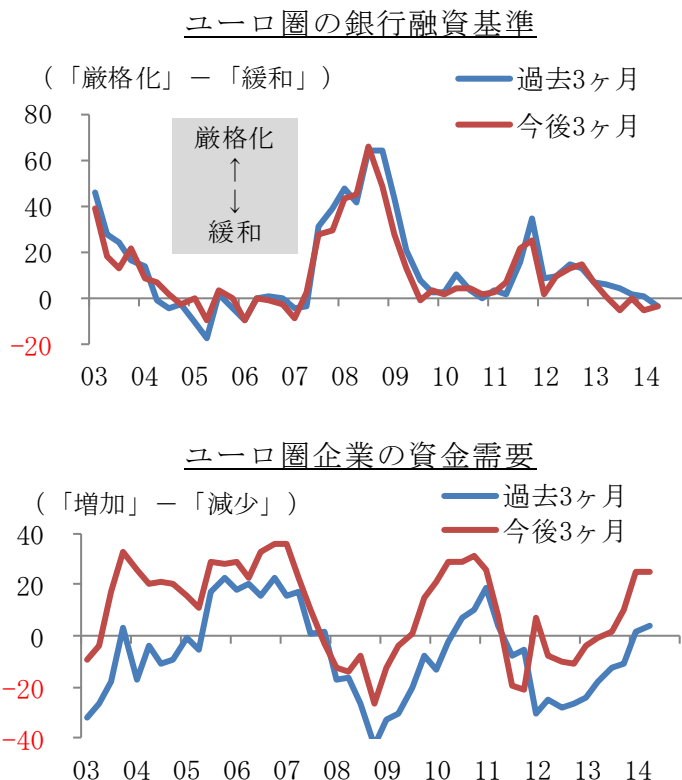
出所：欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

■ 貸出活性化につながるかは不透明

このように今回の包括査定は、AQRでテストの信頼性を高め、前提条件を厳格化し、結果も“厳し過ぎず・甘過ぎず”、ひとまず銀行部門の信頼回復につながる内容と評価できる。ただ、テストが開始された時と比べて、足許でユーロ圏のデフレ懸念が高まっており、ストレス時のインフレ率の想定は甘さは否めない（ユーロ圏で2014年：+1.0%→2015年：+0.6%→2016年：+0.3%とデフレ入りは想定せず）。

ユーロ圏の非金融企業向けの銀行貸出は昨年7月の前年比▲5.9%をボトムに、今年8月には同▲2.6%まで減少ペースが縮小している。ユーロ圏の銀行への聞き取り調査によれば、銀行の貸出態度が7年振りに緩和超に転じたほか、企業の資金需要も増加基調にある（図表4、29日に最新の調査結果が公表予定）。また、南欧諸国の貸出金利の高止まり（いわゆるフラグメンテーション）にも僅かに改善の兆しが窺える。包括査定の終了やECBの貸出活性化策（TLTROやABS購入）を受け、銀行の貸出環境はやや改善に向かうと見られるが、大幅な環境好転は期待できない。国際的な金融規制の強化を受けて銀行には引き続き資本を厚めに積む要請が高いほか、デフレ懸念の台頭や景気の先行き不透明感も根強く、企業の資金需要も低調な推移が続くとみられ、銀行貸出が速やかに増加に向かう展望は今のところ開けない。

（図表4）銀行融資基準と企業の資金需要



出所：欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

以上